

## 日本語教員養成課程修了生の日本語教育の受容と変容 (3)

中 川 良 雄

〈Summary〉

In “The Educational Contents needed for Japanese Teacher Training” which the Agency for Cultural Affairs showed in 2000, Communication is set on the core of Japanese Teacher Training, surrounded by 3 domains: “domain about society and culture”, “domain about education”, and “domain about language”, and furthermore by 5 classifications: “society, culture and area”, “language and society”, “language and psychology”, “language and education”, and “language”.

These “Educational Contents” are taken and followed in Japanese Teacher Training Course of University according to the situation of each University.

However, in view of the present condition of the Training Course, that not many graduates do not take the post of Japanese Teacher, and take the post of social various occupations, there should be an argument how will be the Japanese Teacher Training course.

In the previous paper (Nakagawa, 2013 a, b), we have investigated through a questionnaire how the academic subjects studied in the Course are harnessed in the present occupation.

The graduates of the Course master the knowledge and capability, such as “communication”, “Foreign Culture”, and “Japanese”, and is harnessing by the present occupation.

The graduates of the Course are wanted to contribute to the various area of our society which should come as an “out-of-government” Japanese Teacher.

In this paper, we are going to analyse the opinion described for the course subjects, in order to know how the graduates utilize the knowledge and ability in their actual career.

### はじめに

大学の日本語教員養成課程修了生は、日本語教員に就くばかりでなく、課程で身に付けた資質や能力を社会の様々な職域に活かし、社会貢献を果たしていくことが期待されている。では課程の修了生は、どんな資質や能力を身に付けたのか。またどんな能力が不足していると感じているのか。

前稿（中川 2013 a）及び前々稿（中川 2013 b）では、文化庁・日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議（2000）『日本語教育のための教員養成について』で示された「日本語教員の養成において必要とされる教育内容」に記載された学科目のうち、課程の修了生は、どんな学

科目が現在の職業に活かされているかを問うアンケート調査を実施し、

- ・課程の修了生は、日本語教員に就こうとも就かなくとも、同じような学科目に重要性を認めている。
- ・その結果をもとに、非日本語教員を「在野」の日本語教員として社会の様々な職域に活用していく可能性がある。

ことを示唆した。

本稿では、同アンケート調査の記述回答から、上記仮定の裏付けを行うと同時に、課程におけるカリキュラム、授業内容の見直しを図るための資料を得る。記述された内容を、グラウンデッド・セオリー・アプローチの手法を用いてラベル付与し、ラベルごとの関連付けを行い、日本語教員養成の全体像を見ていく。

## 1 先行研究

### 1.1 中川 (2013 a, 2013 b) の知見

文化庁・日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議 (2000) 『日本語教育のための教育内容』では、「日本語教員の養成において必要とされる教育内容」として、157の内容(項目)が示されている。中川 (2013 a, b) では、それら157の項目のうち複数の項目を合体して一つの項目としてまとめ、合計59の項目について、それぞれが「現在の職業にどの程度活かされているか」を問う、4件法によるアンケート調査を実施した。

その結果をおしなべて言えば、図1に示すごとく、日本語教員、非日本語教員を問わず、ポイント上位学科目(8項目)は、すべて共通し、「異文化」「コミュニケーション」に加えて、「対照言語学」や「教材分析」などのいわば学科の「売り」とする学科目であることが知られた。

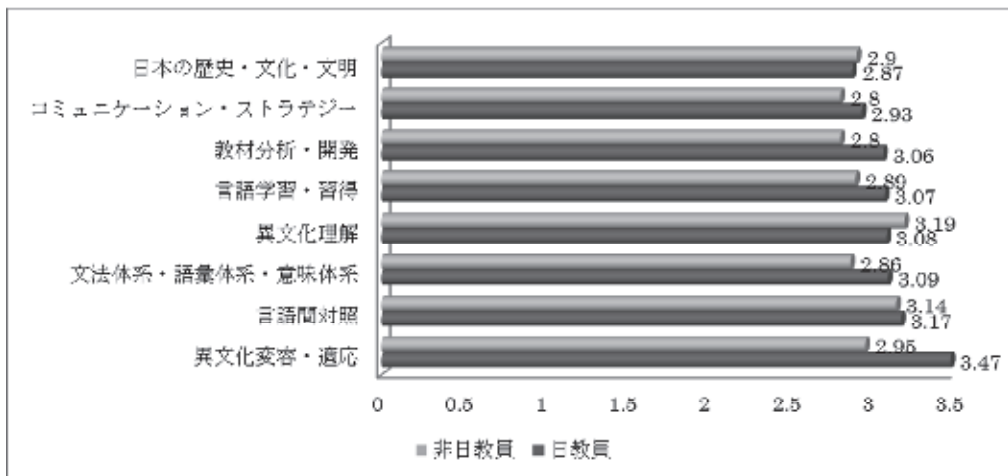


図1 日本語教員・非日本語教員で平均値の高い項目

## 1.2 海外勤務で必要とされる能力 (友松, 2012)

友松 (2012) は、企業・行政体等職員が海外勤務で必要としている能力として、

- ① 語学力
- ② 異文化コミュニケーションの能力
- ③ ビジネススキル
- ④ 海外での仕事の進め方についての知識
- ⑤ 相手先の社会や文化、歴史などについての知識
- ⑥ 日本の文化や歴史などについての知識
- ⑦ 仕事の専門性

を挙げている。一方で、企業職員が自分にもっとも不足すると考える能力として、

- ① 語学力
- ② 異文化コミュニケーション能力

を挙げているが、必要とされる能力の多くは、日本語教員養成課程の学科目として学ばれるものであり、上記 1.2 で述べた中川 (2013 a, b) において、「もっとも役に立っている学科目」として上位ランキングされたものである。

またもっとも不足していると感じる学科目は、日本語教員養成課程が大学の外国語学部や文学部等に設置されている例から考えると、さほど課程の修了生には苦手な学科目であるとは考え難い。

やはり課程の修了生は、グローバルに活躍するために必要な素養と能力を身に付けていると考えてよい。

## 1.3 日本語教員養成課程修了生の社会貢献

日本語教員養成課程の修了生が、学校という場面にとらわれることなく、社会の様々な日本語教育を必要とする場面で、課程で受容した資質や能力を発揮できる機会が現れつつある。

日本語教員養成課程を修了しても日本語教員に就かない者が実際には大半である。この非日本語教員の活用について、鈴木 (2011) は、

日本語教師養成課程で育成する専門性を内省的実践家であることに見定め、修了後に日本語教師とならない者も、「在野の日本語教師」として生態学的リテラシーを生かし、社会に寄与できる。……日本語教育も教育学の一分野であり、教育の持つ人間的援助の本質に目を向ければ、日本語教育専攻者は日本語を用いて他者との交渉、そしてその背後にある社会のあり方への批判的内省を他者と協働的に行っていくことが重要である。……「在野の日本語教師の専門性」とは、生態学的リテラシーを発揮して他者と関わり、自らの日本語使用を通して地域住民の結節点となり、社会を変革していくことである。

と論じ、

「在野の日本語教師」を育てることは、今日の日本語教育が社会に対して可能な貢献の一つではないだろうか。

と結んでいる。

日本語教員養成課程の修了生が、卒業後日本語教員になろうとも、ならずとも、ともに①異文化能力、②コミュニケーション能力、③日本語能力を身につけていることを考えれば、社会の多様な分野で「在野の」日本語教員として日本の国際化に寄与していける資質と能力を備えていると言ってもよい。

今後の日本語教員養成課程のあり方としては、コミュニケーション能力をはじめとする日本語教育に関する様々な能力を武器として、社会貢献できる人材の育成が求められる。

## 2 アンケート調査

### 2.1 調査項目

次の3項目について、記述回答を求めた。

- Q1 大学で学んだ学科目のうち、現在のあなたの職業にもっとも役立っているのは、どんな学科目ですか。
- Q2 現在の職業のためにどんな学科目をもっと学んでおけばよかったと考えますか。
- Q3 現在の職業を遂行するのに、もっとも求められている資質や能力はどんなものだと考えますか。

### 2.2 アンケート対象者

アンケート対象者(108名)の内訳は、次のようになっている。

#### ① 男/女

	男	女
日本語教員	3	41
非日本語教員	4	60

#### ② 主専攻/副専攻

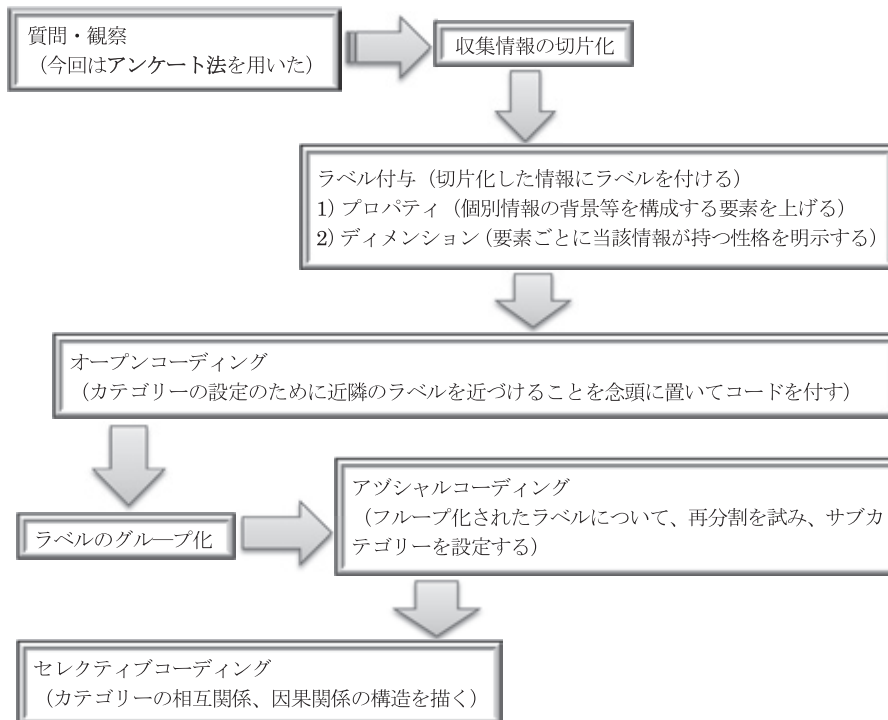
	主専攻	副専攻
日本語教員	35	9
非日本語教員	57	7

## ③ 在職平均年数

日本語教員	41.4 カ月	非日本語教員	31.0 カ月
-------	---------	--------	---------

## 2.3 分析方法

グラウンデッド・セオリー・アプローチを応用し、次のような手法を用いた。



## 3 アンケート結果

Q1 大学で学んだ科目のうち、現在のあなたの職業にもっとも役立っているのは、どんな科目ですか。

日本語教員養成課程修了生が、主専攻・副専攻を問わずもっとも現在の職業に活かされていると感じる科目は、

## ① 日本語教育実習・実践

である。その理由として、「人に伝えることを学ぶ」というのがあったが、実践科目として、課程の「看板」科目になると考えられる。

## ② 日本語教授法

上記①同様、日本語教員養成課程の主要な科目であるが、日本語教員はもちろんのこと、小学校教員や学習支援教員、教員機関職員が活かされていると感じている。「教職科目」で学ぶ

「教科教育法」とは違った、「コミュニケーション主体」の方法論が学べるところに意義がある。

③ 音声学・音韻論

日本語教員はもちろんのこと、およそあらゆる職域で活用される学科目であると考えられる。英語教員や国語教員、公務員、サービス業などで、単なる知識のみならず、実践能力が求められる。

④ 異文化理解・異文化（多文化）コミュニケーション

課程の主要な学科目の一つであるが、日本語教員のみならず、多文化共生の目指される日本の今後を考えると、公務員やサービス業でも有用であると考えられる。

⑤ 日本語学・日本語文法

日本語教員は有用であると考えますが、他の職域ではさほど重要視されていない。

上記①～⑤は、中川（2013 a, b）でポイント上位に挙がってきた学科目で、やはり課程の「売り」となるものである。

課程の到達目標として、非日本語教員には、理論よりも運用を重視するきらいがある。

⑥ 日本語運用能力

課程でどんな資質や能力を身に付けるか、という問いに対しては、やはり「運用能力」の獲得は大きな目標となる。敬語や正しい日本語を学ぶことは、あらゆる職域で活かされる。

⑦ 日本文学

日本語教員よりもむしろ国語教員や学習支援教員に活かされている。

日本語教員のみが活かされていると感じる学科目には、

⑧ コース・デザイン、⑨ 教材分析、⑩ 対照言語学・誤用分析

がある。非日本語教員に直接活かされる学科目ではないにしても、その知見は多かれ少なかれ現在の職業に活かしているものと思われる。

同様に、

⑪ 言語学・社会言語学、⑫ 児童言語・第二言語習得

も、日本語教員及び英語教員には活かされていると感じられる。

⑬ 教職科目・書道

は、日本語教員よりは、学習支援教員に有益であると思われる。

⑭ 英語・中国語

日本語教員というよりは、会社員やサービス業に活かされていると感じている。

多文化共生社会の実現に向かう日本においては、欠かせない学科目となろう。

Q2 現在の職業のためにどんな学科目をもっと学んでおけばよかったと考えますか。

多くの日本語教員がさらに学んでおけばよかったと考えるのは、

① 日本語教授法、日本語教育実習、コース・デザイン、教案の書き方、クラス・コントロー、フィードバックの与え方、評価法、テスト法

など、日本語教育実践の根幹をなす知識や能力である。これらは、日本語教員のみならず、国語教員や事務員、主婦からも意見があった。また、

② 年少者日本語教育

は、小学校教員からも意見があり、さらに日本語教員からは、

③ 中・上級の指導法、初級・中級指導法、読解指導法

の意見があったが、これらは、回答者が日本語教育現場で直面している問題であると思われる。

4 技能の運用に関わる学科目として、

④ 音声学・音韻論、表記法

は、日本語教員のみならず、公務員や会社員も必要性を認めている。

⑤ 日本語語学・日本語文法

日本語教員のみならず、会社員、公務員、国語教員、サービス業にも必要度が高い。

⑥ 対照言語学・誤用分析

日本語教員、地域日本語指導ボランティアや教育機関職員が必要性を認めているが、多言語に対応しなければならない職域では必須の学科目となろう。

⑦ コミュニケーション学

日本語教員というよりは、国語教員や会社員、公務員、サービス業、主婦などで必要度が高い。日本語教員は既に意識的にコミュニケーション能力を身につけ、授業実践において日々コミュニケーション活動に勤しんでいるため、さほどその学習の必要性を認めないものと考えられる。

⑧ 英語・中国語・韓国語

日本語教員を含め、およそあらゆる職域で必要性が認められる。殊に中国語や韓国語は、教育機関職員に「学んでおけばよかった」という声があった。

⑨ 情報リテラシー

日本語教員はもちろんのこと、あらゆる職域で必要性が認められる。

⑩ 日本文学・日本文化

日本語教員というよりは、国語教員や学習支援教員、塾教員、教育機関職員が必要性を感じている。

⑪ 教職科目・教育心理学・カウンセリング・生涯学習指導

日本語教員及び国語教員、生涯学習教員に必要であると感じている。

⑫ 日本の政治・経済・経営・マネジメント

サービス表や会社員はもちろんのこと、日本語教員からも声があった。日本語学校などで、経済・経営学方面の大学へ進学する学習者が多いためであるとの意見があった。

Q3 現在の職業を遂行するのに、もっとも求められている資質や能力はどんなものだと考えますか。

⑬ 性 格

適応力, 誠実, 柔軟性, 正確さ, 臨機応変さ, やる気, 度胸, 忍耐力, 向上心, 明るさ, 雰囲気を読める, 思いやり, 日本人らしさ, ユーモア, 誠実さ

⑭ 知識・能力

教育能力, 観察眼, 判断力, 発想力, 自己教育能力, 経験, 幅広い知識, 体力, 精神力, 応用力, 自己表現力, 適応力, 判断力, 先見力, 文化受容能力, 専門活用能力, 問題解決能力, 行動力, 指導力

⑮ 日本語教育能力

言語分析能力, コース・デザイン, 教材作成, クラス運営, 評価法, 受験指導  
これらは, 日本語教員からの意見である。

⑯ 異文化能力

異文化理解, 多文化コミュニケーション能力

日本語教員からの意見。

⑰ 言語コミュニケーション

他言語でのコミュニケーション, 他言語

日本語教員のみならず, すべての職域で求められる能力である。

⑱ 留学生に関する知識

留学生の国民性, 留学生に起こりやすい問題, 留学生の受け入れ

日本語教員のみならず, 学校職員や公務員等にも求められる知識となろう。

⑲ カウンセリング

日本語教員はもとより, 外国人や児童・生徒を担当する教職員に必要な能力となる。

⑳ プレゼンテーション

対人コミュニケーションの手段として必要な能力となる。

## お わ り に

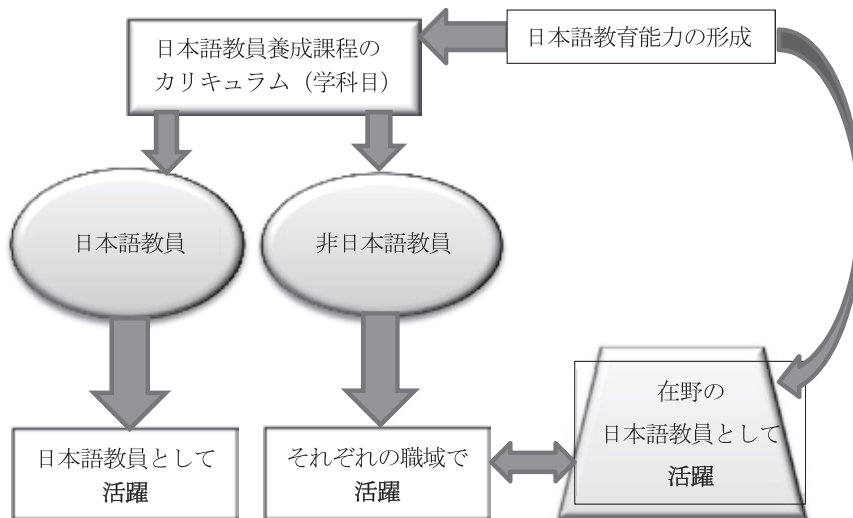
日本語教員養成課程の修了生は, 実に多様な職域に就いていく。

『日本語教育のための教員養成について』(2000)では, 「コミュニケーション」を日本語教員養成の中核に据え, コミュニケーションが「社会・文化」「教育」「言語」から構成され, さらにその周縁に「社会・文化・地域」「言語と社会」「言語と心理」「言語と情報」「言語と教育」「言語」の5区分が広がる教育内容が示されている。日本語教員養成課では, それら学科目の知識に裏付けされた「コミュニケーション能力」の育成が目指されている。課程の修了生には, 社会お様々な職域で活躍できるに足るコミュニケーション能力を身につけているものと期待される。殊



に今回の調査に現れた、「日本語教育実習」「日本語教授法」「異文化理解」の学科目からは、たとえ日本語教員に就かなくとも学ぶべきものが多い。それらの学科目を有することこそ、課程の「売り」として有益である。

今後これらの学科目を中心とした学科目を充実させ、ますますの社会貢献の果たせる修了生の排出が望まれる。



### 参考文献

- 門倉正美 (2011) 「日本語教育の社会貢献とは？」 [http://www.intercultural.jp/seminar/sympo\\_111123-p1-1.pdf](http://www.intercultural.jp/seminar/sympo_111123-p1-1.pdf)
- 鈴木寿子 (2011) 『『日本語教師にならない人』にとっても有益な日本語教師養成はどうあるべきか——開放的教師養成の一考察——』『リテラシーズ』8, くろしお出版, pp. 30-38.
- (2012) 「共生社会における日本語教師養成のための一考察——言語生態学的内省モデルの提案——」『人文科学研究』No. 8, pp. 15-26.
- 友松篤信編 (2012) 『グローバルキャリア教育 グローバル人材の育成』株式会社ナカニシヤ出版。
- 中川良雄 (2005) 「日本語教員養成における実践能力の育成と教育実習の理念意関する調査研究——2004年度調査中間報告——1 調査研究の概要」『無差』第12号, 京都外国語大学日本語学科, pp. 75-79.
- (2006) 「日本語教員に求められるコミュニケーション能力に関する調査」『無差』第14号, 京都外国語大学日本語学科, pp. 41-47.
- (2006) 『日本語教員養成における実践能力の育成と教育実習の理念に関する調査研究』(平成16年度～平成17年度科学研究費補助金基盤研究(B)) (課題番号: 16320068, 研究代表者: 中川良雄) 研究成果報告書)。
- (2007 a) 「日本語教員が考える日本語コミュニケーション能力——大学の日本語教員の場合——」『研究論叢』京都外国語大学, pp. 158-174.
- (2007 b) 「日本語教員が考える日本語コミュニケーション能力——日本と中国の日本語教員

- の場合——」『日本語教育方法研究会誌』 vol. 14 No. 2 日本語教育方法研究会, pp. 44-45.
- (2008 a) 「日本語教員に求められる日本語コミュニケーション能力」『無差』第 15 号, 京都愛国語大学日本語学科, pp. 49-57.
- (2008 b) 「中国の日本語教員と学習者が考える日本語コミュニケーション能力」『研究論叢』第 70 号, 京都外国語大学, pp. 277-290.
- (2008 c) 「中国の日本語教員が考える日本語コミュニケーション能力」『大学日本語教員養成課程研究協議会論集』2006・2007, 大学日本語教員養成課程研究協議会, pp. 70-75.
- (2008 d) 「日本語教育と日本語コミュニケーション能力——台湾の高校生と大学生が考える日本語コミュニケーション能力——」『総合学術研究』第 7 号, 日本総合学術学会, pp. 5-12.
- (2008 e) 「韓国の大学生が考える日本語コミュニケーション能力——中国・台湾の大学生との比較を通して——」『研究論叢』第 71 号, 京都外国語大学, pp. 205-217.
- (2009) 『「求められる日本語教員に日本語教員養成課程はどう応えるか」に関する総合的研究』(平成 18 年度～平成 20 年度科学研究費補助金基盤研究 (B)) (課題番号: 18320084, 研究代表者: 中川良雄) 研究成果報告書)。
- (2009) 「日本人学生が考える日本語コミュニケーション能力」『研究論叢』第 72 号, 京都外国語大学。
- (2013 a) 「日本語教員養成課程修了生の日本語教育の受容と変容」『研究論叢』第 80 号, 京都外国語大学, pp. 151-162.
- (2013 b) 「日本語教員養成課程修了生の日本語教育の受容と変容 (2)」『研究論叢』第 80 号, 京都外国語大学, pp. 196-203.
- 中川良雄, 林恵敏 (2007) 「日本語学習者が考える日本語コミュニケーション能力——台湾の高校生の場合——」『日本語・日本文化研究』第 14 号, 京都外国語大学留学生別科, pp. 27-35.
- 文化庁・日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議 (2000) 『日本語教育のための教員養成について』。
- 文部省学術国際局 (1985) 「日本語教員の養成等について」文学教 156 号。